

●調査の概要

1 調査対象労働組合

県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和3年6月30日現在

3 調査方法

郵送等による調査

(参考) 統計表

1 労働組合数・労働組合員数の推移

年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成23年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成23年=100)
平成23	1,844	△ 1.0	100.0	373,379	△ 3.4	100.0
24	1,857	0.7	100.7	368,770	△ 1.2	98.8
25	1,861	0.2	100.9	365,359	△ 0.9	97.9
26	1,822	△ 2.1	98.8	368,408	0.8	98.7
27	1,787	△ 1.9	96.9	361,353	△ 1.9	96.8
28	1,724	△ 3.5	93.5	355,912	△ 1.5	95.3
29	1,697	△ 1.6	92.0	354,313	△ 0.4	94.9
30	1,674	△ 1.4	90.8	362,828	2.4	97.2
令和元	1,662	△ 0.7	90.1	363,568	0.2	97.4
2	1,622	△ 2.4	88.0	355,327	△ 2.3	95.2
3	1,576	△ 2.8	85.5	357,543	0.6	95.8

2 産業別組織状況

業種	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
建設業	145 (145)	9.2 (8.9)	86,806 (86,477)	24.3 (24.3)
製造業	505 (513)	32.0 (31.6)	87,495 (87,690)	24.5 (24.7)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	24 (27)	1.5 (1.7)	2,857 (2,974)	0.8 (0.8)
情報通信業	19 (21)	1.2 (1.3)	3,547 (3,982)	1.0 (1.1)
運輸業、郵便業	237 (249)	15.0 (15.4)	39,241 (39,657)	11.0 (11.2)
卸売業、小売業	156 (166)	9.9 (10.2)	70,525 (68,267)	19.7 (19.2)
金融業、保険業	76 (78)	4.8 (4.8)	19,577 (20,009)	5.5 (5.6)
宿泊業、 飲食サービス業	10 (9)	0.6 (0.6)	14,200 (11,769)	4.0 (3.3)
教育、学習支援業	102 (106)	6.5 (6.5)	4,348 (4,516)	1.2 (1.3)
医療、福祉	91 (97)	5.8 (6.0)	5,576 (5,706)	1.6 (1.6)
複合サービス事業	8 (8)	0.5 (0.5)	479 (461)	0.1 (0.1)
サービス業	76 (77)	4.8 (4.7)	5,476 (5,553)	1.5 (1.6)
公務	98 (97)	6.2 (6.0)	16,796 (17,653)	4.7 (5.0)
その他	29 (29)	1.8 (1.8)	620 (613)	0.2 (0.2)
合計	1,576 (1,622)		357,543 (355,327)	

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 2 () 内は、前年数値である。
- 3 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。
- 4 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

3 企業規模別（民営企業のみ）組織状況

企業規模	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
5,000人以上	254 (272)	17.9 (18.6)	129,393 (126,844)	38.3 (38.0)
1,000～ 4,999人	308 (312)	21.8 (21.3)	70,737 (70,944)	21.0 (21.2)
500～ 999人	97 (101)	6.9 (6.9)	16,423 (15,647)	4.9 (4.7)
300～ 499人	102 (102)	7.2 (7.0)	13,622 (13,536)	4.0 (4.1)
100～ 299人	234 (240)	16.5 (16.4)	16,563 (16,606)	4.9 (5.0)
99～ 30人	192 (199)	13.6 (13.6)	5,078 (5,217)	1.5 (1.6)
29人以下	65 (69)	4.6 (4.7)	641 (652)	0.2 (0.2)
その他	164 (167)	11.6 (11.4)	85,018 (84,723)	25.2 (25.4)
合計	1,416 (1,462)		337,475 (334,169)	

- (注) 1 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 2 ()内は、前年数値である。
 3 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。

4 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の組合員数 (人)	対前年 増加率 (%)	県内全労働組合員数 に占める割合 (%)
平成29	54,871	0.7	15.5
30	64,831	18.2	17.9
令和元	65,349	0.8	18.0
2	63,101	△ 3.4	17.8
3	68,409	8.4	19.1

5 推定組織率の推移

項目 年	埼玉県			全 国		
	労働組合 員数 (人)	雇用者数 (人)	推定 組織率 (%)	労働組合 員数 (人)	雇用者数 (人)	推定 組織率 (%)
平成29	354,313	2,585,727	13.7	9,981,437	58,480,000	17.1
30	362,828	2,626,405	13.8	10,069,711	59,400,000	17.0
令和元	363,568	2,663,104	13.7	10,087,915	60,230,000	16.7
2	355,327	2,621,542	13.6	10,115,447	59,290,000	17.1
3	357,543	2,644,092	13.5	10,077,877	59,800,000	16.9

(注) 平成29年～令和3年の埼玉県の雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)の埼玉県の雇用者数に、平成26年6月と各年6月の「労働力調査」(総務省統計局)の全国雇用者数から算出した雇用者数の伸び率を乗じて算出した推計値。

【埼玉県の推定組織率の算出方法について】

- ※ 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。
- ※ 埼玉県の雇用者数は、総務省統計局「経済センサス基礎調査」による。

- ・平成26年経済センサスによる雇用者数(埼玉県) = 2,483,589人 …… A
- ・令和3年6月の雇用者数(全国) ÷ 平成26年6月の雇用者数(全国)

$$\frac{59,800,000}{56,170,000} \dots\dots B$$
- ・令和3年推定雇用者数(埼玉県) = A × B = 2,644,092人(四捨五入)
- ・推定組織率 = (令和3年労働組合員数 ÷ 令和3年推定雇用者数) × 100
 ※ 推定組織率13.5% = (357,543 ÷ 2,644,092) × 100